

2011年5月26日

各位

ライフネット生命保険株式会社

ライフネット生命保険 2010年度決算(案)のお知らせ

新契約件数は前年度比 218.9%の 42,214 件、保有契約の年換算保険料は 26 億円超

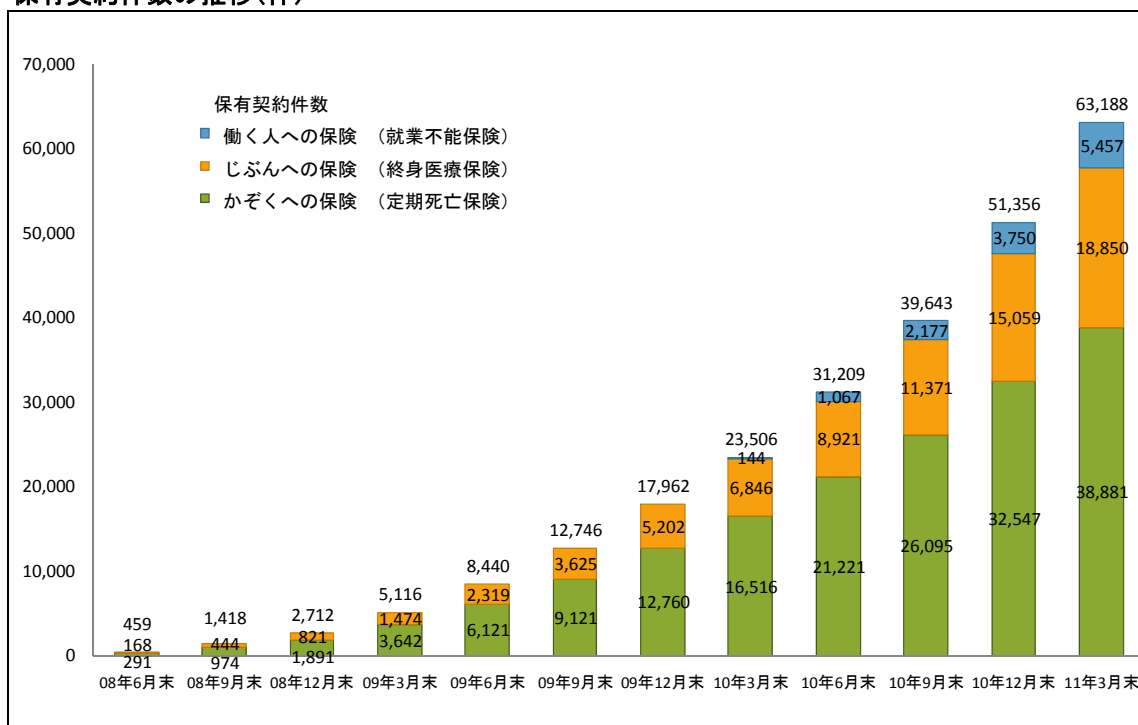
ライフネット生命保険株式会社 (URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> 本社: 東京都千代田区、代表取締役社長: 出口治明、以下「ライフネット生命」) は 2010 年度の決算(案)をお知らせします。

業績の概況

2010 年度(2011 年 3 月期)の新契約件数は 42,214 件、前年度比 218.9%と大きく増加しました。インターネットを活用した効率的なマーケティングや全国各地での講演活動等を通じた認知度の拡大に加え、「オリコン顧客満足度ランキング」の「医療保険部門」での総合第 1 位獲得^{※1}や、2010 年 2 月に販売を開始した「働く人への保険」(就業不能保険)への幅広い支持など、当社商品・サービスに対するお客さまの高評価も新契約件数の増加を後押ししました。

その結果、2010 年度末(2011 年 3 月末)の保有契約件数は 63,188 件(前年度末比 268.8%)、保有契約の年換算保険料は 2,659 百万円となりました。経常収支も改善するなど、「開業後 5 年以内に保有契約 15 万件以上」という経営目標の達成に向け順調に推移しています。

保有契約件数の推移(件)



※1: オリコン DD 株式会社 『2011 年度版 オリコン顧客満足度ランキング 医療保険部門』(2010 年 10 月 1 日)

新契約の状況

2010 年度も昨年度に続き、インターネットを中心に複数のメディアを組み合わせた効率的なマーケティングと、創業者による全国各地での講演活動やソーシャルメディアの活用を含む戦略的な広報活動を通じ、さらなる企業認知の向上に取り組みました。

また、ウェブサイトを通じたわかりやすい情報提供、保険比較サイト等との連携による「比較し、理解し、納得して」契約する仕組みの推進に加え、コンタクトセンター等を通じた個別相談への対応など、インターネット・電話・対面、それぞれの利点を活かしたお客さま視点のサービス提供に努めました。

その結果、インターネット調査における社名認知度は 2009 年 12 月の 8.3%から、2010 年 12 月の 17.2%へ大きく上昇し^{※2}、2010 年度の新契約件数は前年比 218.9%の 42,214 件へと倍増しました。

迅速な保険金等のお支払い

2010 年度にお支払いした保険金等は、保険金 7 件 85 百万円、給付金 498 件 48 百万円となりました。当社では、保険金等の支払いは生命保険会社における最も重要な業務であるとの認識に立ち、3重のチェック体制により保険金等の支払い漏れ防止に取り組むとともに、適切な支払いを通じたお客さまの信頼向上に努めています。

また、当社では、必要な書類の会社到着から原則「5 営業日以内」に保険金等をお支払いしています。2010 年度において、支払いに要した平均営業日数は 3.11 日^{※3}となり、迅速な支払いを実現しました。

円金利資産中心の運用と高い財務健全性

2010 年度の当社の資産運用は、昨年度に引き続き資産の大部分を、国債に代表される高格付けの公社債や銀行預金を中心とした円金利資産で運用しています。現状、相対的にリスクが高いと考えられる外貨建て資産、証券化商品、不動産は保有しておらず、サブプライム関連の投融資も行っておりません。

この結果、2010 年度の資産運用収益は 60 百万円（前年度比 90%）、一般勘定資産の運用利回りは 0.72%となりました。また、2011 年 3 月末時点のソルベンシー・マージン比率は 3,423.0%と引き続き十分な支払い余力を維持しています。

収支の状況

以上の結果、保険料等収入は、保有契約の増加に伴い 1,765 百万円（前年度 591 百万円）と大幅に増加、経常損失は△820 百万円（前年度△1,032 百万円）と前年度から改善しました。

生命保険契約は一般に、長期間にわたり平準的に保険料を収受する一方、契約前後の短期間に広告宣伝費・代理店手数料・契約査定費用等が集中的に支出されるため、保有契約件数に対する新契約の割合が大きい新設会社では、会計上の損失が生じることがあります。

なお、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による影響としては、支払備金（既発生未報告分）の追加計上および保有資産の時価の減少が挙げられますが、当社の収支および財務状況への影響額は軽微です。

※2 マイボイスコム株式会社『生命保険会社のイメージ』

※3 請求書類の不備の補完に要した日数は除きます。また、保険法施行（2010 年 4 月 1 日）に伴い、事実の確認を要する事案については、保険金等を支払うべき期限が定められました。このため 2010 年度第 1 四半期より、事実の確認後に保険金等をお支払いした事案については平均支払い所要日数の計算に含めていません。

2010 年度（2011 年 3 月期）主要業績

新契約の状況 (単位: 件、百万円)	2009 年度 (2010 年 3 月期)	2010 年度 (2011 年 3 月期)
新契約件数	19,282	42,214
新契約金額(新契約高)	235,885	398,139
年換算保険料	839	1,740
うち医療保障・生前給付保障等	227	713

保有契約の状況 (単位: 件、百万円)	2009 年度末 (2010 年 3 月末)	2010 年度末 (2011 年 3 月末)
保有契約件数	23,506	63,188
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	16,516	38,881
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	6,846	18,850
内訳:「働く人への保険」(就業不能保険)	144	5,457
保有契約金額(保有契約高)	296,319	668,081
年換算保険料	1,041	2,659
うち医療保障・生前給付保障等	270	937

収支状況 (単位: 百万円)	2009 年度 (2010 年 3 月期)	2010 年度 (2011 年 3 月期)
経常収益	658	1,827
保険料等収入	591	1,765
資産運用収益	66	60
その他経常収益	0	1
経常費用	1,690	2,648
保険金等支払金	34	154
責任準備金等繰入額	196	565
資産運用費用	0	0
事業費	1,778	2,724
その他経常費用	350	595
保険業法第 113 条繰延額	△669	△1,392
経常損失(△)	△1,032	△820
当期純損失(△)	△1,036	△834
基礎利益	△888	△574

財務状況 (単位: 百万円)	2009 年度末 (2010 年 3 月末)	2010 年度末 (2011 年 3 月末)
総資産	10,586	10,523
純資産	10,122	9,292
ソルベンシー・マージン比率	8,731.5%	3,423.0%

(注) 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険(医療保障・生前給付保障等)を含みます。

個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

2010 年度のトピックス

2010 年

- 4 月 1 日 『ゼクシなび』と代理店契約を締結し、「ゼクシなびカウンター」を通じた保険販売を開始
- 5 月 13 日 テレビ東京系列(TXN)「ワールドビジネスサテライト」のトップニュース『広がる「おひとり様」向けサービス』において、2010 年 2 月に発売した当社の就業不能保険「働く人への保険」がとりあげられる
- 5 月 30 日 TBS(関東)特番「知って得する新生活 驚き!! ネット活用法!」において当社の商品・サービスが紹介される
- 6 月 18 日 保有契約 3 万件を突破
- 8 月 25 日 従業員の家族向けファミリーイベント「ライフネット・ファミリーDAY」を開催
- 9 月 4 日 第 9 回 お客さまとの集い(ふれあいフェア)を開催
- 9 月 17 日 TBS「がっちりアカデミー!!」において、当社が取り上げられる
- 10 月 1 日 「2011 年度版 オリコン顧客満足度ランキング」の「医療保険部門」において総合第 1 位、項目別のランキング全 10 項目中 5 項目で第 1 位を獲得
- 10 月 5 日 保有契約 4 万件を突破
- 12 月 19 日 テレビ朝日系列「値段のカラクリ大調査 安さのヒミツ! タネあかし隊」においてライフネット生命が取り上げられる
- 12 月 21 日 保有契約 5 万件を突破

2011 年

- 1 月 22 日 第 10 回 お客さまとの集い(ふれあいフェア)を開催
- インターネット動画配信サービスの USTREAM で一部を中継
- 2 月 4 日 2011 年「働きがいのある会社」調査(Great Place to Work® Institute Japan)において、従業員 50 人~249 人カテゴリで 3 位に選出
- 3 月 9 日 保有契約 6 万件を突破
- 3 月 21 日 TBS(関東)特番「決定版! プロが選ぶ本物ランキング」において当社の商品・サービスが紹介される
- 1 日の申し込み件数が開業来最高を更新(689 件)
- 3 月 25 日 UCDA アワード 2011 生命保険インターネットサービス部門「情報のわかりやすさ賞」を受賞

2010 年度末のソルベンシー・マージン比率

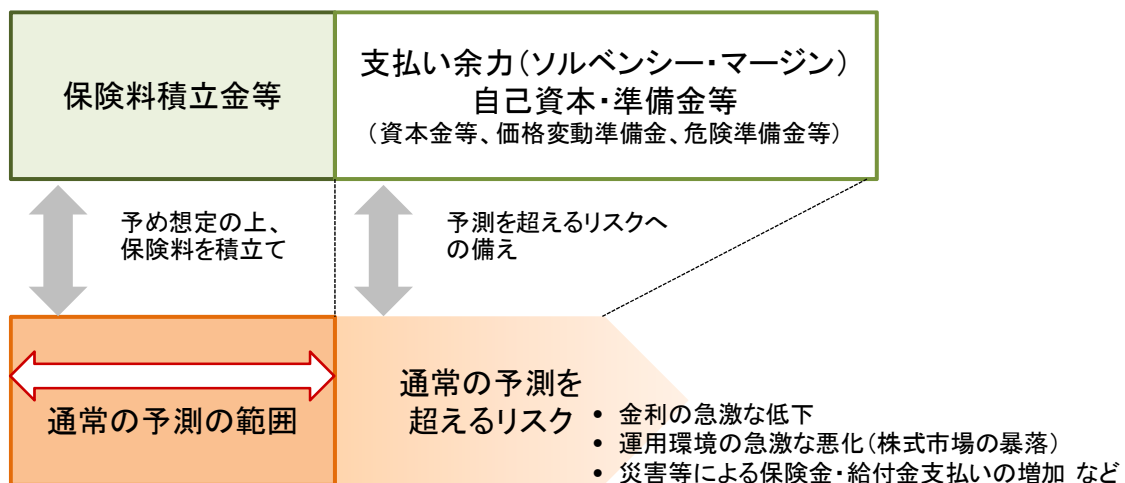
ライフネット生命の 2010 年度末のソルベンシー・マージン比率は、3,423.0%となりました。保有契約増に伴う保険リスクの増加などにより昨年度末(8,731.5%)に比べ減少しています。

(単位:百万円)

	ソルベンシー・マージン 総額	÷	リスクの合計額 × (1/2)	=	ソルベンシー・マージン 比率
2010 年度末 (2011 年 3 月末)	7,709		450 × (1/2)		3,423.0%
(参考)2009 年度末 (2010 年 3 月末)	9,256		212 × (1/2)		8,731.5%

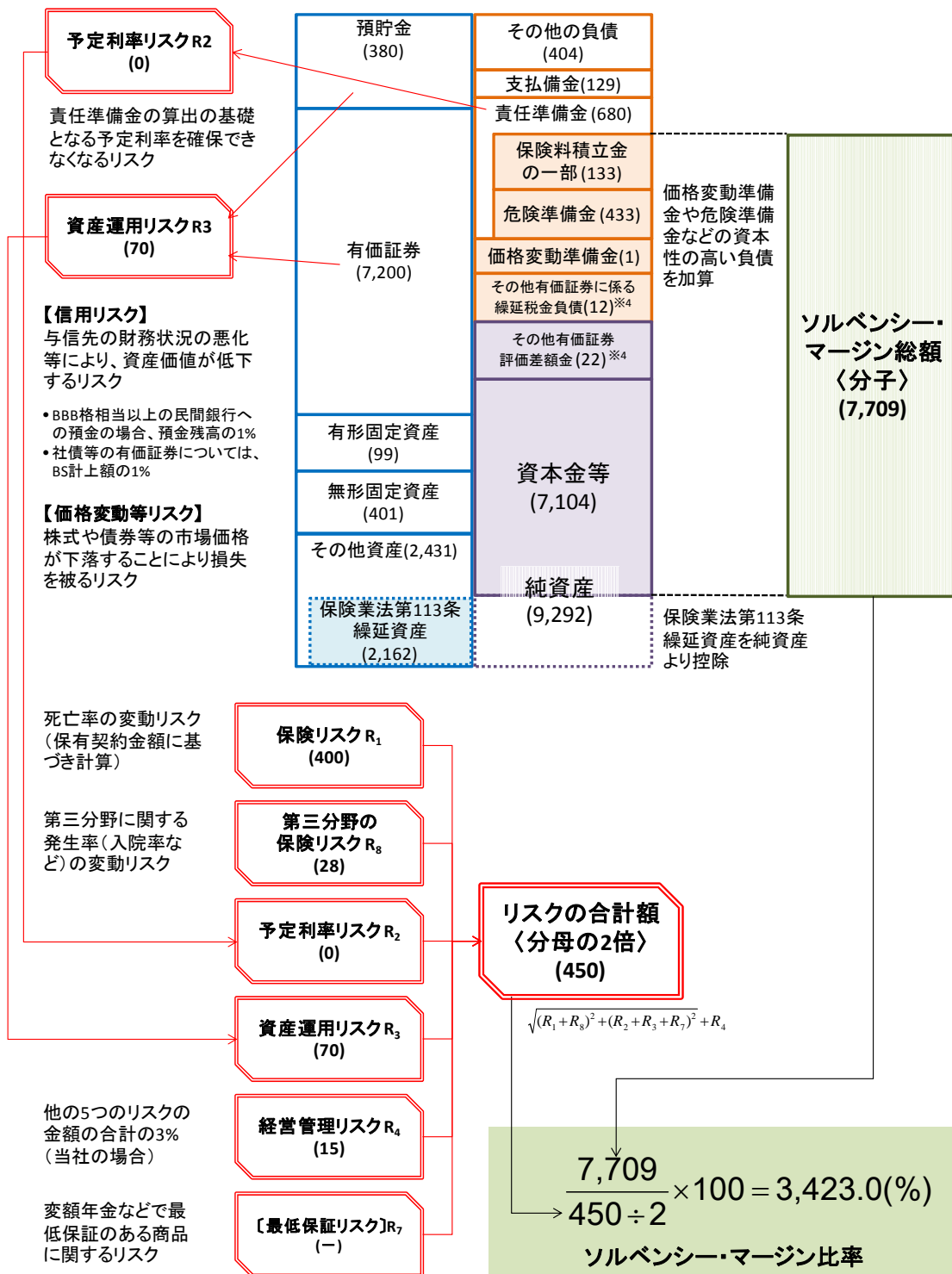
ソルベンシー・マージン(支払い余力)の考え方

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株式市場の暴落など、通常の予測の範囲を超えて発生するリスクに対応できる「支払い余力」を有しているかどうかを判断するための経営指標・行政監督上の指標の一つです。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージンの総額=支払い余力)を、定量化した諸リスクの合計額で除して求めます。なお、ソルベンシー・マージン比率が 200%以上であれば、行政監督上、健全性に係るひとつの基準を満たしていると考えられます。



ソルベンシー・マージン比率の計算 (2011年3月末)

(単位:百万円)



当社で該当するものがない項目や金額が微小な項目については、一部[]で囲んで表記しているものを除き、省略しています。

※4: その他有価証券の評価差額金(税引前)の90%(マイナスのときは100%)。

基礎利益の内訳(三利源)の開示について

生命保険料の計算は、予定発生率(死亡率、入院率など)、予定利率、予定事業費率(付加保険料部分)の3つに基づいています。これらの「予定」と実績との差によって生命保険会社の利益(基礎利益)が生じていると考え、それぞれの差を算出することによって、基礎利益がどのような要因から生じているのかを明らかにするのが利源分析の考え方です。^{※5}

- 危険差益(差損): 想定した保険金・給付金の支払額(予定発生率)と実際に発生した支払額との差
- 費差益(差損): 想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差
- 利差益(差損)もしくは順ざや(逆ざや): 想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差

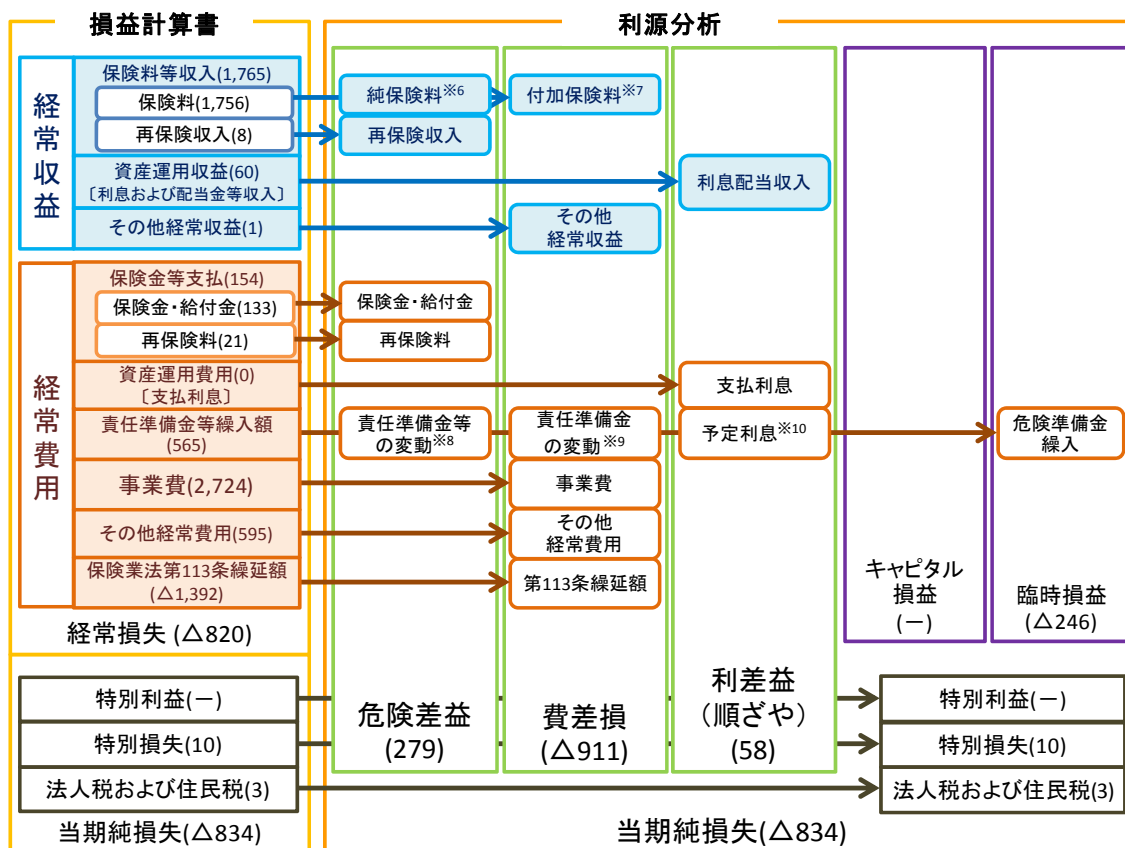
基礎利益の内訳(三利源)

(単位: 百万円)

基礎利益 (単位: 百万円)	2009年度 (2010年3月期)	2010年度 (2011年3月期)
基礎利益 ①	△888	△574
危険差益	156	279
費差損(△)	△1,110	△911
利差益(順ざや額)	66	58
キャピタル損益 ②	△0	—
臨時損益 ③	△143	△246
経常損失(△) ④(=①+②+③)	△1,032	△820
特別損益・法人税等 ⑤	△4	△14
当期純損失(△) ⑥(=④+⑤)	△1,036	△834

三利源の考え方

(単位: 百万円)



- ※5: 当社の三利源分析は、保険数理上合理的な方法を採用していますが、具体的な計算方法は他の保険会社と異なることがあります。当社では保険料の内訳計算等について5年チルメル式を採用し、解約・失効による利益(解約失効益)は、費差損益に含めます。
- ※6: 保険料のうち、当年度の保険金等の支払に充てられる「危険保険料」と、将来の支払に備えて保険料積立金の積み立てに充てられる「貯蓄保険料」からなります。
- ※7: 保険料のうち、会社の事業費などの支出に充てられる部分です。
- ※8: 支払備金繰入額、保有契約の保険料積立金の純増加分(上記の貯蓄保険料で賄われる)および、死亡契約などで支払に充てるために取り崩される分などからなります。
- ※9: 契約の解約・失効により、積み立てを要しなくなったため取り崩される保険料積立金です。
- ※10: 保険料積立金の計算にあらかじめ織り込まれている利息分です。

ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

会社および商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧下さい。
お客さまの問い合わせ窓口: TEL 0120-205566
受付時間: 平日 9時～22時、土曜日 9時～18時、(年末年始、日曜、祝日は除く)

本件に関するお問い合わせ先
ライフネット生命保険株式会社 広報
03-5216-7900

2010年度決算（案）のお知らせ

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 出口治明）の2010年度決算（案）をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 2010年度末保障機能別保有契約高	…… 3 頁
3. 2010年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	…… 3 頁
4. 2010年度の一般勘定資産の運用状況	…… 4 頁
5. 貸借対照表	……11 頁
6. 損益計算書	……12 頁
7. キャッシュ・フロー計算書	……13 頁
8. 株主資本等変動計算書	……14 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	……25 頁
10. 債務者区分による債権の状況	……26 頁
11. リスク管理債権の状況	……26 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……27 頁
13. 2010年度特別勘定の状況	……29 頁
14. 保険会社およびその子会社等の状況	……29 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……30 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2009 年度末				2010 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	23,506	459.5	296,319	422.5	63,188	268.8	668,081	225.5
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2009 年度						2010 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による 純増加	前年度比	前年度比	新契約	転換による 純増加			
個 人 保 険	19,282	367.1	235,885	329.2	235,885	—	42,214	218.9	398,139	168.8	398,139	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。

2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度末		2010 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,041	420.7	2,659	255.5
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	1,041	420.7	2,659	255.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	270	459.8	937	346.0

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度		2010 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	839	327.9	1,740	207.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	839	327.9	1,740	207.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	227	366.1	713	313.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度		2010 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	591	737.1	1,765	298.6
資 産 運 用 収 益	66	39.7	60	90.9
保 険 金 等 支 払 金	34	166.1	154	453.8
資 産 運 用 費 用	0	—	0	1.5
経 常 損 失 (△)	△1,032	75.4	△820	79.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度末		2010 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	10,586	92.8	10,523	99.4

2. 2010年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	63,188	668,081	—	—	—	—	63,188	668,081
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	18,850	138	—	—	—	—	18,850	138
	疾病入院	18,850	138	—	—	—	—	18,850	138
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		8,568	—	—	—	—	—	8,568	—

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項目	医療保障保険		項目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	—	—	就業不能保障	—	—

(注) 1. 「入院保障」欄の額は入院給付金日額を表します。

2. 当社の「働く人への保険」は個人保険に分類されるため、就業不能保障保険には該当しません。

【参考】商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

商品	件数	年換算保険料	金額	
かぞくへの保険（定期死亡保険）	38,881	1,722	死亡保険金額	668,081
じぶんへの保険（終身医療保険）	18,850	714	入院給付金日額	138
働く人への保険（就業不能保険）	5,457	222	就業不能給付金月額	870

3. 2010年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 2010年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2010年度の資産の運用状況

①当社の運用方針

当社では、2010年度も、取締役会にて決議された資産運用方針に基づき、資産の大部分を国債に代表される高格付けの円建て債券と銀行預金を中心とした運用を継続しております。現状、相対的にリスクが高いと考えられる外貨建て資産への投資、貸付および不動産投資については行っておらず、サブプライム関連の投資も行っておりません。

株式投資に関しては、2009年度より資本業務提携目的として当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式を保有しておりますが、当面の間、資産運用目的において株式を保有する予定はありません。

②運用環境

上記のようにリスクを限定した運用方針に基づき資産運用を行っているため、マクロの運用環境が当社の運用収益に与える影響は、多様な運用資産を保有する他の生命保険会社に比べ限定されます。

当社の運用資産の特性から注視すべきマーケットの動向は、債券市場における金利およびクレジット・スプレッドの動向であります。

2010年度の債券市場は、年度初に欧州中堅国の財政問題がクローズアップされたことから株式市場が不安定な中、内外金融機関の国債による運用ニーズが高まったことや、先進国の追加金融緩和などから、上期中は総じて金利は低下しました。下期は景気・株価の持ち直しや、原油をはじめとする商品価格の上昇から、すでに金融引き締めへ転じた新興国に加え、先進国でも政策転換が検討される中、我が国でも金利はじり高に推移する展開となりました。2009年度末1.39%だった10年国債利回りは、上期末には0.93%まで低下しましたが、その後2月には一時1.3%台半ばまで上昇する場面も見られました。

③運用実績の概況

上記のような運用方針と運用環境の下、当社の年度末の一般勘定資産残高は10,523百万円となっております。このうち、運用資産残高は7,581百万円（総資産に対する比率は72.0%）となっており、その大部分は国債を中心とした高格付けの公社債や預金などの円金利資産となっております。

その結果、2010年度の資産運用収益は60百万円、運用利回りは0.72%となりました。

なお、当社ポートフォリオ中、東京電力を始めとする電力債を保有しております。東京電力につきましては、賠償の範囲・方法・会社形態などについて検討されてはいますが、これらの動向を慎重に見極めつつ対応していく方針です。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2009 年度末		2010 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	523	4.9	380	3.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	8,408	79.4	7,200	68.4
公 社 債	8,320	78.6	7,089	67.4
株 式	88	0.8	111	1.1
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	17	0.2	26	0.3
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,635	15.5	2,915	27.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	10,586	100.0	10,523	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2009 年度	2010 年度
現預金・コールローン	△587	△143
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△709	△1,208
公 社 債	△797	△1,231
株 式	88	23
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	△4	9
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	475	1,271
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	△826	△62
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2009 年度	2010 年度
利息および配当金等収入	66	60
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	65	60
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	—
国債等債券売却益	0	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	66	60

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2009 年度	2010 年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	0	—
国債等債券売却損	0	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2009 年度	2010 年度
現預金・コールローン	0.2	0.1
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.7	0.7
うち 公 社 債	0.7	0.7
うち 株 式	5.6	5.2
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.7	0.7
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位：百万円)

区 分	2009 年度末					2010 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	3,940	3,957	16	17	0	3,246	3,247	0	6	5
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,436	4,468	31	44	12	3,915	3,954	39	39	—
公 社 債	4,336	4,380	43	44	0	3,814	3,842	28	28	—
株 式	100	88	△12	—	12	100	111	10	10	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,377	8,425	48	61	13	7,161	7,201	39	45	5
公 社 債	8,276	8,337	60	61	1	7,061	7,090	28	34	5
株 式	100	88	△12	—	12	100	111	10	10	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2009年度 (2010年 3月31日時点)	2010年度 (2011年 3月31日時点)		2009年度 (2010年 3月31日時点)	2010年度 (2011年 3月31日時点)
科目	金額	金額	科目	金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金および預貯金	523	380	保険契約準備金	244	810
預貯金	523	380	支払備金	23	129
有価証券	8,408	7,200	責任準備金	221	680
国債	3,666	3,556	代理店借	0	1
地方債	100	—	再保険借	—	8
社債	4,554	3,532	その他負債	205	394
株式	88	111	未払法人税等	3	3
有形固定資産	113	99	未払金	—	73
建物	17	26	未払費用	121	244
リース資産	86	55	預り金	3	4
その他の有形固定資産	9	18	リース債務	76	50
無形固定資産	322	401	資産除去債務	—	17
ソフトウェア	318	218	仮受金	0	0
ソフトウェア仮勘定	—	179	特別法上準備金	1	1
その他の無形固定資産	4	3	価格変動準備金	1	1
代理店貸	0	0	繰延税金負債	11	14
再保険貸	—	8	負債の部合計	463	1,230
その他資産	1,217	2,431	(純資産の部)		
未収金	75	188	資本金	6,600	6,600
前払費用	4	6	資本剰余金	6,600	6,600
未収収益	22	19	資本準備金	6,600	6,600
預託金	36	54	利益剰余金	△3,117	△3,952
仮払金	0	0	その他利益剰余金	△3,117	△3,952
保険業法第113条繰延資産	1,079	2,162	繰越利益剰余金	△3,117	△3,952
			株主資本合計	10,082	9,247
			その他有価証券評価差額金	19	24
			評価・換算差額等合計	19	24
			新株予約権	20	20
			純資産の部合計	10,122	9,292
資産の部合計	10,586	10,523	負債および純資産の部合計	10,586	10,523

6. 損益計算書

(単位：百万円)

	2009年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	2010年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
科目	金額	金額
経常収益	658	1,827
保険料等収入	591	1,765
保険料収入	591	1,756
再保険収入	—	8
資産運用収益	66	60
利息および配当金等収入	66	60
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	65	60
有価証券売却益	0	—
その他経常収益	0	1
その他の経常収益	0	1
経常費用	1,690	2,648
保険金等支払金	34	154
保険金	20	85
給付金	14	48
その他返戻金	0	—
再保険料	—	21
責任準備金等繰入額	196	565
支払備金繰入額	23	106
責任準備金繰入額	173	458
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
有価証券売却損	0	—
事業費用	1,778	2,724
その他経常費用	350	595
税金	69	131
減価償却費	142	152
保険業法第113条繰延資産償却費	134	308
その他の経常費用	3	2
保険業法第113条繰延額	△669	△1,392
経常損失(△)	△1,032	△820
特別利益	0	—
固定資産等処分益	0	—
特別損失	1	10
価格変動準備金繰入額	1	0
過年度損益修正損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
税引前当期純損失(△)	△1,033	△831
法人税および住民税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純損失(△)	△1,036	△834

7. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2009年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	2010年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,033	△831
減価償却費	142	152
支払備金の増減額(△は減少)	23	106
責任準備金の増減額(△は減少)	173	458
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1	0
利息および配当金等収入	△66	△60
有価証券関係損益(△は益)	0	—
支払利息	3	2
代理店貸の増減額(△は増加)	△0	0
再保険貸の増減額(△は増加)	—	△8
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△567	△1,215
代理店借の増減額(△は減少)	0	1
再保険借の増減額(△は減少)	—	8
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	5	123
その他	△16	8
小計	△1,332	△1,252
利息の受取額	107	104
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△1	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△1,153
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,951	△1,125
有価証券の償還による収入	9,649	2,299
資産運用活動計	698	1,174
(営業活動および資産運用活動計)	△531	20
有形固定資産の取得による支出	△3	△22
無形固定資産の取得による支出	△25	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	669	1,037
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払	△26	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26	△27
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金および現金同等物の増加額(△減少額)	△587	△143
VI 現金および現金同等物期首残高	1,111	523
VII 現金および現金同等物期末残高	523	380

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2009 年度 (自 2009 年 4 月 1 日 至 2010 年 3 月 31 日)	2010 年度 (自 2010 年 4 月 1 日 至 2011 年 3 月 31 日)
科 目	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,600	6,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,600	6,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,600	6,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,600	6,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,080	△3,117
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,036	△834
当期変動額合計	△1,036	△834
当期末残高	△3,117	△3,952
株主資本合計		
前期末残高	11,119	10,082
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,036	△834
当期変動額合計	△1,036	△834
当期末残高	10,082	9,247

	2009年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	2010年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
科 目	金 額	金 額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	4
当期変動額合計	19	4
当期末残高	19	24
評価・換算差額等合計		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	4
当期変動額合計	19	4
当期末残高	19	24
新株予約権		
前期末残高	20	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
純資産合計		
前期末残高	11,139	10,122
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,036	△834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	4
当期変動額合計	△1,017	△829
当期末残高	10,122	9,292

重要な会計方針

2009 年度	2010 年度
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>①建物以外（リース資産以外）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ・ 2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 <p>②リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 <p>3. 引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権につ</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>3. 引当金の計上方法</p> <p>同左</p>

2009 年度	2010 年度
<p>いては、債権額から担保の回収可能見込額および保障による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金はゼロと算定されたため、当年度末において貸倒引当金の計上はしていません。</p> <p>4. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>5. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 保険業法第 113 条繰延資産の償却方法 保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。</p>	<p>4. 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>5. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 同左</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(4) 保険業法第 113 条繰延資産の償却方法 同左</p>

2009 年度	2010 年度
<hr/>	<p>(5) 東日本大震災の発生を受けた支払備金（既発生未報告分）の積立方法</p> <p>東日本大震災を受けて、2011 年金融庁告示 49 号に基づき、当年度末において保険金の既発生未報告分に係る支払備金を通常支払備金に加えて計上しております。計算法は、警察庁公表の死亡者数等に基づき、当社の保有契約件数に対応する被災死亡者数を推計し、これに平均死亡保険金額を乗じることによって算出しております。これに伴い、支払備金および支払備金繰入額として 41 百万円計上しております。なお、給付金については、同様の計算法に基づいて計算した結果、見積額が軽微であったため支払備金および支払備金繰入額としての計上は行っておりません。</p>

会計方針の変更

2009 年度	2010 年度
<hr/>	<p>当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号）を適用しております。これに伴い、有形固定資産が 7 百万円増加し、資産除去債務が 17 百万円計上されており、「資産除去債務の会計基準の適用に伴う影響額」として 5 百万円を特別損失として計上しております。その結果、経常利益が 3 百万円減少し、税引前当期純利益が 9 百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

2009 年度	2010 年度
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、114 百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、3 百万円であります。</p> <p>3. (1) 繰延税金負債は、11 百万円であります。なお、繰延税金資産の回収可能性の判定により、回収可能性がないと認められる評価性引当額は 1,122 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金 4,068 百万円であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、保険業法第 113 条繰延資産 1,079 百万円であります。</p> <p>(2) 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。</p> <p>4. 1 株当たり純資産額は、299,627 円 69 銭であります。</p> <p>5. 金融商品の状況に関する事項 (追加情報)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2008年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2008年3月10日)を適用しております。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金および給付金等の支払いに備えるため保険料積立金(責任準備金の一部)として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務(保険の販売・引受・維持管理等)と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、171 百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、6 百万円であります。</p> <p>3. (1) 繰延税金負債は、14 百万円であります。なお、繰延税金資産の回収可能性の判定により、回収可能性がないと認められる評価性引当額は 1,423 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金 5,789 百万円であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、保険業法第 113 条繰延資産 2,162 百万円であります。</p> <p>(2) 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。</p> <p>4. 1 株当たり純資産額は、275,011 円 94 銭であります。</p> <p>5. 金融商品の状況に関する事項</p> <hr/> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p>

2009 年度	2010 年度
<p>当社は、元本および予定利息の確保を最優先し、現時点では、株式、不動産、外貨建て資産への投資を行わず、国債などの高格付けの円建て公社債中心の安全運用に徹しております。ただし、資本業務提携目的で株式1銘柄を保有しております。</p> <p>バブル期などに契約した予定利率の高い保険契約を有する保険会社の場合、現在のような低金利環境下では、その予定利率を確保するために、株式や外貨投資などの収益でカバーする必要がありますが、当社の予定利率は現行の市場金利と同程度であるため、リスクの高い運用で利回りを確保する必要がありません。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a)金利リスク、(b)価格変動リスク、(c)為替リスクに細分化されます。</p> <p>当社が保有する金融商品は主として円建て債券と預金であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、①(a)金利リスク、①(b)価格変動リスク、②信用リスクとなります。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、外部の金融・経済の有識者も参画する ALM 委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。</p> <p>① 市場リスクの管理</p> <p>(a) 金利リスクの管理</p> <p>通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行う ALM（Asset Liability Management：資産負債の総合管理）の考え方にに基づき資産運用を行います。しかし、当社は開業後2年しか経過していないことに加え、掛け捨ておよび保障性的商品が中心であるため、資産運用において負債の特性として考慮する保険料積立金は当年度末で33百万円にすぎず、ALMを主眼とした資産運用を</p>	<p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理態勢</p> <p>同左</p> <p>① 市場リスクの管理</p> <p>(a) 金利リスクの管理</p> <p>通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行う ALM（Asset Liability Management：資産負債の総合管理）の考え方にに基づき資産運用を行います。しかし、当社は開業後3年しか経過していないことに加え、掛け捨ておよび保障性的商品が中心であるため、資産運用において負債の特性として考慮する保険料積立金は当年度末で246百万円にすぎず、ALMを主眼とした資産運</p>

2009 年度	2010 年度																																								
<p>行うことは他の生命保険会社に比べて重要視されません。したがって、資産と負債の金利または期間のミスマッチを要因として発生する金利リスクが及ぼす当社への影響は非常に限定的であります。</p> <p>今後は、保険料積立金の増加に応じて ALM を考慮した資産運用を行う方針であります。</p>	<p>用を行うことは他の生命保険会社に比べて重要視されません。したがって、資産と負債の金利または期間のミスマッチを要因として発生する金利リスクが及ぼす当社への影響は非常に限定的であります。</p> <p>今後は、保険料積立金の増加に応じて ALM を考慮した資産運用を行う方針であります。</p>																																								
<p>(b) 価格変動リスクの管理</p> <p>当社は、価格変動リスクに関して、リスク管理に関する基本方針および規程を定め、バリュエーション・リスクの測定を定期的に行い、設定したリスク・リミットに照らして管理を行っております。これらの情報は、リスク管理部が一元的に管理し、定期的に取り締役会へ報告されております。</p>	<p>(b) 価格変動リスクの管理</p> <p>同左</p>																																								
<p>② 信用リスクの管理</p> <p>有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。</p>	<p>② 信用リスクの管理</p> <p>同左</p>																																								
<p>6.金融商品の時価等に関する事項</p>	<p>6.金融商品の時価等に関する事項</p>																																								
<p>(1) 2010 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="113 1299 786 1547"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金および預金</td> <td>523</td> <td>523</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>8,408</td> <td>8,425</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,940</td> <td>3,957</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>4,468</td> <td>4,468</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金および預金	523	523	—	有価証券	8,408	8,425	16	満期保有目的の債券	3,940	3,957	16	その他有価証券	4,468	4,468	—	<p>(1) 2011 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="815 1299 1489 1547"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金および預金</td> <td>380</td> <td>380</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>7,200</td> <td>7,201</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,246</td> <td>3,247</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>3,954</td> <td>3,954</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金および預金	380	380	—	有価証券	7,200	7,201	0	満期保有目的の債券	3,246	3,247	0	その他有価証券	3,954	3,954	—
	貸借対照表計上額	時価	差額																																						
現金および預金	523	523	—																																						
有価証券	8,408	8,425	16																																						
満期保有目的の債券	3,940	3,957	16																																						
その他有価証券	4,468	4,468	—																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																						
現金および預金	380	380	—																																						
有価証券	7,200	7,201	0																																						
満期保有目的の債券	3,246	3,247	0																																						
その他有価証券	3,954	3,954	—																																						
<p>① 現金および預貯金</p> <p>当社は、満期までの期間が短いものおよび満期がない預金のみ保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>② 有価証券</p> <p>有価証券の時価については、3 月末日の取引所または取引金融機関から入手した価格によっております。</p>	<p>① 現金および預金</p> <p>同左</p> <p>② 有価証券</p> <p>同左</p>																																								

2009年度

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

- (a) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、当会計年度中に売却した満期保有目的有価証券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,611	1,620	9
	社債	1,720	1,729	8
	小計	3,332	3,350	17
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	99	99	△0
	社債	508	507	△0
	小計	608	607	△0
合計		3,940	3,957	16

- (b) その他有価証券の当会計年度中の売却額は、507百万円であり、売却益の合計は0百万円、売却損の合計は0百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表上の計上額およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債・地方債等	2,034	2,055	20
	社債	2,200	2,224	23
	小計	4,235	4,279	44
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	社債	100	100	△0
	株式	100	88	△12
	小計	201	188	△12
合計		4,436	4,468	31

2010年度

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

- (a) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、当会計年度中に売却した満期保有目的有価証券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,113	1,116	3
	社債	1,419	1,422	2
	小計	2,532	2,539	6
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	409	409	△0
	社債	304	298	△5
	小計	713	708	△5
合計		3,246	3,247	0

- (b) その他有価証券の当会計年度中の売却はありません。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表上の計上額およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、当年度末において、貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないものはありません。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券	3,814	3,842	28
	国債	2,020	2,034	14
	社債	1,794	1,808	14
	株式	100	111	10
	合計	3,915	3,954	39

2009年度					2010年度					
(2) 金銭債権および満期のある有価証券の会計年度末日後の償還予定額					(2) 金銭債権および満期のある有価証券の会計年度末日後の償還予定額					
(単位：百万円)					(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
預貯金	401	—	—	—	預貯金	380	—	—	—	—
有価証券 満期保有目的 の債券	1,500	1,000	800	600	有価証券 満期保有目的 の債券	1,200	800	600	400	200
その他有価証券 のうち満期 があるもの	500	890	2,300	600	その他有価証券 のうち満期 があるもの	890	2,300	600	—	—
合計	2,401	1,890	3,100	1,200	合計	2,470	3,100	1,200	400	200
償還時期が4年超の債券は保有しておりません。					償還時期が5年超の債券は保有しておりません。					

(損益計算書関係)

2009年度		2010年度	
1. 有価証券売却益および有価証券売却損は、すべて国債等債券から発生しているものであります。		—————	
2. 1株当たり当期純損失は、30,754円50銭であります。		1. 1株当たり当期純損失は、24,760円91銭であります。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2009年度		2010年度	
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	

(株主資本等変動計算書関係)

2009 年度					2010 年度
1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項					1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 同左
(単位：株)					
	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数	
発行済株式					
普通株式	33,717	—	—	33,717	
合計	33,717	—	—	33,717	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	
2. 新株予約権に関する事項					
<p>新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当年度末において1,000株であります。</p>					

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2009 年度	2010 年度
基礎利益 A	△888	△574
キャピタル収益	0	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△0	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△888	△574
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	143	246
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	143	246
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△143	△246
経常利益 A+B+C	△1,032	△820

（注） 基礎利益には保険業法第 113 条繰延額（2010 年度 1,392 百万円、2009 年度 669 百万円）が含まれております。

10. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

11. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2009年度末	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,256	7,709
資本金等	9,022	7,104
価格変動準備金	1	1
危険準備金	187	433
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	28	35
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	16	133
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	212	450
保険リスク相当額 R_1	177	400
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8	28
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	82	70
経営管理リスク相当額 R_4	8	15
最低保障リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	8,731.5%	3,423.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,575
資本金等	7,104
価格変動準備金	1
危険準備金	433
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	35
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
持込資本金等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	461
保険リスク相当額 R_1	400
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	28
予定利率リスク相当額 R_2	0
資産運用リスク相当額 R_3	116
経営管理リスク相当額 R_4	16
最低保証リスク相当額 R_7	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,283.4%

(注) 平成 22 年内閣府令第 23 号、平成 22 年金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更 (マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等) がなされております。当該変更は 2011 年度から適用されます。上記は、仮に当該変更を 2010 年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

13. 2010年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

14. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインに示された開示例に基づき、2011年3月末時点における証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況につき以下の通り開示します。

1. 投資状況

(1) 特別目的事業体(SPEs)一般

- 特別目的事業体(SPEs)一般への投融資はありません。

(2) 債務担保証券(CDO)

- 債務担保証券(CDO)の取引・残高はありません。

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

- その他のサブプライム・Alt-Aへのエクスポージャーはありません。

(4) 商業用不動産担保証券(CMBS)

- 商業用不動産担保証券(CMBS)の取引・残高はありません。

(5) レバレッジド・ファイナンス

- レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません。

(6) その他

- 上記(1)～(5)以外のヘッジファンド、CDS、RMBS、その他仕組債へのエクスポージャーはありません。

用語解説	
SPE (Special Purpose Entity/特別目的事業体)	特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO (Collateralized Debt Obligation/債務担保証券)	社債や貸付債権などから構成される資産を裏付け資産とする債務担保証券
サブプライム・ローン	米国の住宅ローンのうち、信用度の低い借り手向けのローン
Alt-A	借り手の信用力がプライムローン(米国住宅ローン市場における信用度の高い借り手向けの住宅ローン)とサブプライム・ローンの中間に位置する住宅ローン
CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities/ 商業用不動産担保証券)	商業用不動産ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス	企業の買収・合併の際に提供される、主として被買収企業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンス
CDS (Credit Default Swap)	貸付債権や社債の信用リスクを売買するデリバティブ取引の一種
RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities/ 住宅ローン担保証券)	住宅ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券